

別紙1

事務事業評価(中間評価)シート【令和5年度】

主管課名(担当名)	北方領土対策課(北方領土対策担当)		
事務事業名	北方領土返還運動経費	事業番号	33
重点プロジェクト	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	評価時期	<input checked="" type="checkbox"/> 中間 <input type="checkbox"/> 事後
		事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治 <input type="checkbox"/> 法定受託

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	6-1 北方領土の復帰を目指す取組みの推進
	施策目標	全国の先頭に立って北方領土の復帰に取り組むまち

2 事務事業の概要と目的

対象	事務や事業が対象としている人や団体など	民間団体、市内中・高校生等
	対象者の今後の予想	同程度
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	北方領土に関する世論の結集と返還要求運動の効率的な推進を目的として、各種事業の実施や大会・要望会への参加などを行っている。具体的な事業としては、根室市立学校生徒弁論大会の開催や北方少年少女交流事業(受入・派遣)などの事業を実施している。	
意図 (どのような成果を得ようとしているのか)	北方領土問題の啓発宣伝、事業推進、各種大会への参画・協力などを通じて、北方領土早期返還に向けた国民世論の構築を図る。	

3 事務事業の現状

活動指標名	計画値(H27)	実績値					目標値(R2)	目標値(R7)
		R1	R2	R3	R4	R5		
1 北方少年少女交流事業への参加人数	5人	5人	0人	6人	6人	6人	5人	5人
2 三世代交流への参加人数	12人	10人	0人	0人	0人	0人	15人	15人
3 「北方領土を知るつどい」啓発活動での署名数	896人	4,101人	98人	101人	0人	0人	1,000人	1,000人
4								
事業費(=下記内訳計)		R5予算		R5決算		R6予算		
		9,520		9,525		9,577		
内訳	国道支出金							
	地方債							
	その他	9,520		9,525		9,577		
	一般財源	0		0		0		
人員(人工)		0.17		0.17		0.17		
職員人件費(=人員(人工)×7,455千円)		1,267		1,267		1,267		
総事業費(=事業費+職員人件費)		10,787		10,792		10,844		
単位コスト実績値 1(=総事業費÷成果実績値)		1,797		1,798				
単位コスト実績値 2(=総事業費÷成果実績値)		-		-				
単位コスト実績値 3(=総事業費÷成果実績値)		-		-				

4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 見直し・改善済み <input type="checkbox"/> 見直しをしたが改善に至っていない <input checked="" type="checkbox"/> 検討していない
見直しの内容など	本事業は、根室市内の関係団体で組織・実施しており、引き続き、原点の地として返還要求運動に積極的に取り組む必要がある。
今後の動向・市民ニーズなど	北方領土返還要求運動原点の地として、今後とも強力に推進していく必要があり、また、市内の多くの団体で組織されていることから市民ニーズはある。

5 事務事業の評価

	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 一部結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない
ア. 意図する成果に有効に結びついていますか	令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、当初予定していた啓発事業の一部で中止となったが、令和5年度は感染症の終息により各種事業が再開できたところである。
イ. 市以外がその事業に取り組むことは可能ですか (民間、NPO等)	<input type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 一部可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能 組織構成間の連絡や各種案内・調整のため、他で取り組むことは難しい。
ウ. 事業内容の中で、見直しを行う必要はありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input checked="" type="checkbox"/> ない 根室市立学校生徒弁論大会の開催や北方少年少女交流事業(受入・派遣)などは、長期にわたって継続実施しており、見直すことは難しいが、各事業内容については、各団体と連携をしながら、より啓発効果の高い事業を展開していくことが重要である。
エ. 単位コストまたは事業費を工夫できるアイデアはありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input checked="" type="checkbox"/> ない 経費節減に努めているものの、事業費自体は毎年厳しい予算の中で対応している状況にある。
オ. 他の事業との統合について可能性はありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input checked="" type="checkbox"/> ない 市では、根室市北方領土返還要求推進協議会に対し補助金として支出しており、実施主体が決まっている事業については、他の事業・団体を含め、統合することは難しい。
カ. 受益者に負担をいただく (又は負担を見直す) 可能性はありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 検討の必要性がある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> 既に負担がある 現在、既に各団体から負担金をいただいているが、これ以上の増額は加入団体の減少につながる可能性がある。

6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続 (<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 手段を見直す <input type="checkbox"/> 効率化 <input type="checkbox"/> 簡素化 <input type="checkbox"/> 統合・振替) <input type="checkbox"/> 終期設定あり (R 年度末終了予定) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 完了
--------	---

作成年月日

令和6年9月

別紙1

事務事業評価(中間評価)シート【令和5年度】

主管課名(担当名)	北方領土対策課(北方領土対策担当)			
事務事業名	北方領土隣接地域振興対策推進経費	事業番号	40	
重点プロジェクト	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	評価時期	<input checked="" type="checkbox"/> 中間 <input type="checkbox"/> 事後	事務区分
<input checked="" type="checkbox"/> 自治 <input type="checkbox"/> 法定受託				

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	6-1 北方領土の復帰を目指す取組みの推進
	施策目標	全国の先頭に立って北方領土の復帰に取り組むまち

2 事務事業の概要と目的

対象	事務や事業が対象としている人や団体など	国・北海道など
	対象者の今後の予想	同程度
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	根室管内1市4町で構成される北方領土隣接地域根室管内市町連絡協議会における北方領土隣接地域振興対策に係る中央要請行動に係る運営費負担金	
意図 (どの様な成果を得ようとしているのか)	北方領土問題未解決に伴う根室地域の振興対策及び広域的な啓発事業の推進並びに相互の協調を図る。	

3 事務事業の現状

活動指標名	計画値 (R1)	実績値					目標値 (R2)	目標値 (R7)
		R1	R2	R3	R4	R5		
1 北方領土隣接地域振興対策に係る中央要請行動	3回	3回	2回	1回	3回	3回	3回	3回
2								
3								
4								
事業費(=下記内訳計)			R5予算		R5決算		R6予算	
			184		184		184	
内訳	国道支出金							
	地方債							
	その他		184		184		184	
	一般財源		0		0		0	
人員(人工)			0.08		0.08		0.08	
職員人件費(=人員(人工)×7,455千円)			596		596		596	
総事業費(=事業費+職員人件費)			780		780		780	
単位コスト実績値 1(=総事業費÷成果実績値)			260		260			
単位コスト実績値 2(=総事業費÷成果実績値)								
単位コスト実績値 3(=総事業費÷成果実績値)								

4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 見直し・改善済み <input type="checkbox"/> 見直しをしたが改善に至っていない <input checked="" type="checkbox"/> 検討していない
見直しの内容など	北方領土問題が解決されるまでの間、隣接地域の住民生活の向上に資する地域振興対策を図る必要があることから、見直しの検討はしていない。
今後の動向・市民ニーズなど	北方領土隣接地域振興対策に係る中央要請行動については、北方領土問題が今なお未解決である特殊な事業に鑑み、隣接地域の振興および住民の生活の安定に向けた内政措置の充実を図る必要がある。

5 事務事業の評価

	<input type="checkbox"/> 結びついている <input checked="" type="checkbox"/> 一部結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない
ア. 意図する成果に有効に結びついていますか	H30.4.1に施行された改正北特法により、「北方基金の原資取崩し」が可能となったものの、隣接地域が求めている十分な財源措置には至っていない。
イ. 市以外がその事業に取り組むことは可能ですか(民間、NPO等)	<input type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 一部可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能 根室管内1市4町で構成される北方領土隣接地域振興対策根室管内市町連絡協議会で取り組んでいるため、その他の団体で取り組むことは不可能である。
ウ. 事業内容の中で、見直しを行う必要はありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input checked="" type="checkbox"/> ない 隣接地域の住民生活の向上に資する地域振興対策を含めた要望内容については、北方領土隣接地域振興対策根室管内市町連絡協議会で協議の上、適宜、見直しを行っている。
エ. 単位コストまたは事業費を工夫できるアイデアはありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input checked="" type="checkbox"/> ない 要望に関する経費が事業費となっていることから、事業費を見直すことは難しい。
オ. 他の事業との統合について可能性はありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input checked="" type="checkbox"/> ない 北方領土隣接地域振興対策に係る中央要請行動を北方領土隣接地域振興対策根室管内市町連絡協議会以外で実施する可能性はない。
カ. 受益者に負担をいただく(又は負担を見直す)可能性はありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 検討の必要がある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> 既に負担がある 北方領土隣接地域振興対策根室管内市町連絡協議会に運営費会計負担金として、1市4町で負担している。

6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続 (<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 手段を見直す <input type="checkbox"/> 効率化 <input type="checkbox"/> 簡素化 <input type="checkbox"/> 統合・振替) <input type="checkbox"/> 終期設定あり (R 年度末終了予定) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 完了
--------	---

作成年月日

令和6年9月

別紙1

事務事業評価(中間評価)シート【令和5年度】

主管課名(担当名)	北方領土対策課(北方領土対策担当)		
事務事業名	北方領土資料館管理運営経費	事業番号	386
重点プロジェクト	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	評価時期	<input checked="" type="checkbox"/> 中間 <input type="checkbox"/> 事後
		事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治 <input type="checkbox"/> 法定受託

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	6-1 北方領土の復帰を目指す取組みの推進
	施策目標	全国の先頭に立って北方領土の復帰に取り組むまち

2 事務事業の概要と目的

対象	事務や事業が対象としている人や団体など	根室市民、北方領土視察団体等
	対象者の今後の予想	同程度
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	北方領土に関する貴重な資料を展示することにより、北方領土問題の啓発と返還運動の促進を図ることを目的として設置している北方領土資料館の管理運営経費。	
意図 (どのような成果を得ようとしているのか)	「戦前の北方領土の生活」にスポットを当て、島での「衣・食・住」を中心とした資料を展示し、「北方領土は日本の領土である」ことを広く国民に周知し、北方領土問題の啓発を図る。	

3 事務事業の現状

活動指標名	計画値 (R1)	実績値					目標値 (R2)	目標値 (R7)
		R1	R2	R3	R4	R5		
1 北方領土資料館来館者数	30,000人	22,256人	14,890人	16,297人	25,511人	30,721人	30,000人	30,000人
2								
3								
4								
事業費(=下記内訳計)			R5予算		R5決算		R6予算	
			3,220		3,087		2,991	
内訳	国道支出金							
	地方債							
	その他		3,220		3,087		2,991	
	一般財源		0		0		0	
人員(人工)			0.06		0.06		0.06	
職員人件費(=人員(人工)×7,455千円)			447		447		447	
総事業費(=事業費+職員人件費)			3,667		3,534		3,438	
単位コスト実績値 1(=総事業費÷成果実績値)			0.11		0.11			
単位コスト実績値 2(=総事業費÷成果実績値)								

4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 見直し・改善済み <input type="checkbox"/> 見直しをしたが改善に至っていない <input checked="" type="checkbox"/> 検討していない
見直しの内容など	特に検討していない。
今後の動向・市民ニーズなど	国民世論の喚起を図ることにより北方領土問題の早期解決につながることから市民ニーズはある。

5 事務事業の評価

	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 一部結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない
ア. 意図する成果に有効に結びついていますか	北方領土に関する貴重な資料を展示することにより、北方領土問題の啓発と返還要求運動の促進が図られている。
イ. 市以外がその事業に取り組むことは可能ですか (民間、NPO等)	<input type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 一部可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能 北方領土資料館は市の啓発施設のため、他団体で管理運営を行うことは難しい。
ウ. 事業内容の中で、見直しを行う必要はありますか	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 一部ある <input type="checkbox"/> ない 「戦前の北方領土の生活」にスポットを当て、島での「衣・食・住」を中心とした展示資料の更なる充実に努めていく必要がある。
エ. 単位コストまたは事業費を工夫できるアイデアはありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input checked="" type="checkbox"/> ない 経費節減に努めているものの、事業費自体は、毎年厳しい予算の中で対応している状況にあり難しい。
オ. 他の事業との統合について可能性はありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input checked="" type="checkbox"/> ない 管理運営に係る経費のため、他の事業との統合の可能性はない。
カ. 受益者に負担をいただく (又は負担を見直す) 可能性はありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 検討の必要性がある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 既に負担がある 市内の他の啓発施設と同様に入館料を徴していないことから、受益者負担の可能性はない。

6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続 (<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 手段を見直す <input type="checkbox"/> 効率化 <input type="checkbox"/> 簡素化 <input type="checkbox"/> 統合・振替) <input type="checkbox"/> 終期設定あり (R 年度末終了予定) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 完了
--------	---

作成年月日

令和6年9月

別紙1

事務事業評価(中間評価)シート【令和5年度】

主管課名(担当名)	北方領土対策課(北方領土対策担当)		
事務事業名	北方領土隣接地域振興等基金事業	事業番号	10042
重点プロジェクト	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	評価時期	<input checked="" type="checkbox"/> 中間 <input type="checkbox"/> 事後
		事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治 <input type="checkbox"/> 法定受託

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	6-1 北方領土の復帰を目指す取組みの推進
	施策目標	全国の先頭に立って北方領土の復帰に取り組むまち

2 事務事業の概要と目的

対象	事務や事業が対象としている人や団体など	根室市民、管内住民、民間団体、市内高校生
	対象者の今後の予想	同程度
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	北方領土返還要求根室市民大会や「北方領土の日」根室管内住民大会などを通じて、領土問題の早期解決に向けた活動を後押しする国民世論の喚起を図る。 また、全国の青少年等を対象とした根室の若者による「出前講座」を実施することで、地元リーダーの育成と返還要求運動の推進につながる。	
意図 (どの様な成果を得ようとしているのか)	各種啓発活動を通じて、領土問題の早期解決の必要性を訴えるとともに、領土問題の早期解決に向けた国民世論の強い盛り上がり形成する。	

3 事務事業の現状

活動指標名	計画値 (H27)	実績値					目標値 (R2)	目標値 (R7)
		R1	R2	R3	R4	R5		
1 北方領土返還要求根室市民大会参加者数	1,000人	700人	570人	630人	580人	600人	1,000人	1,000人
2 「北方領土の日」根室管内住民大会	1,000人	850人	1,193人	778人	850人	750人	1,000人	1,000人
3 北方領土問題教育者会議設立件数	44件	47件	47件	47件	47件	47件	47件	47件
4								
事業費(=下記内訳計)		R5予算		R5決算		R6予算		
		6,406		5,940		7,976		
内訳	国道支出金	6,000		5,520		7,490		
	地方債							
	その他	406		420		486		
	一般財源	0		0		0		
人員(人工)		0.17		0.17		0.17		
職員人件費(=人員(人工)×7,455千円)		1,267		1,267		1,267		
総事業費(=事業費+職員人件費)		7,673		7,207		9,243		
単位コスト実績値 1(=総事業費÷成果実績値)		12		12				
単位コスト実績値 2(=総事業費÷成果実績値)		10		9				
単位コスト実績値 3(=総事業費÷成果実績値)		163		153				

4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	<input type="checkbox"/> 検討中 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し・改善済み <input type="checkbox"/> 見直しをしたが改善に至っていない <input type="checkbox"/> 検討していない
見直しの内容など	北方領土返還要求運動原点の地として、全国の先頭に立って引き続き返還要求運動を強力に推進していくため、事業内容の見直しは適宜、行っている。
今後の動向・市民ニーズなど	元島民の平均年齢は88歳を超え、高齢化する中、後継者育成が急務である。 北方領土返還要求根室市民大会や「北方領土の日」根室管内住民大会などを通じて、領土問題の早期解決に向けた活動を後押しする国民世論の喚起を図るとともに、全国の青少年等を対象とした根室の若者による「出前講座」を実施するなど、地元リーダーの育成と返還要求運動の推進につなげていく。

5 事務事業の評価

	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 一部結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない
ア. 意図する成果に有効に結びついていますか	令和5年度は、「北方領土返還要求キャラバン隊派遣事業」が中止となったものの、領土問題の早期解決に向けた取組みは国民世論の喚起や後継者の育成に結びついており、領土問題解決に繋がるものである。
イ. 市以外がその事業に取り組むことは可能ですか(民間、NPO等)	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 一部可能 <input type="checkbox"/> 不可能 根室青年会議所や千島歯舞諸島居住者連盟後継者「かけはしの会」で後継者育成に向けた取組みを既に実施している。
ウ. 事業内容の中で、見直しを行う必要はありますか	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 一部ある <input type="checkbox"/> ない 事業内容については各実施団体に検討されている。
エ. 単位コストまたは事業費を工夫できるアイデアはありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input checked="" type="checkbox"/> ない 北方領土隣接地域振興等事業補助金(北方基金)については、事業費自体は毎年厳しい予算の中で対応している状況にある。
オ. 他の事業との統合について可能性はありますか	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 一部ある <input type="checkbox"/> ない 事業実施主体で判断されるべきものがあるが、事業の統合については検討の余地は残されている。
カ. 受益者に負担をいただく(又は負担を見直す)可能性はありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 検討の必要性がある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 既に負担がある 北方領土問題の早期解決は根室市民のみならず、全国民の悲願であり、北方領土返還要求運動に対する受益者負担という考えはない。

6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続 (<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 手段を見直す <input type="checkbox"/> 効率化 <input type="checkbox"/> 簡素化 <input type="checkbox"/> 統合・振替) <input type="checkbox"/> 終期設定あり(R 年度末終了予定) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 完了
--------	--

作成年月日

令和6年9月

別紙1

事務事業評価(中間評価)シート【令和5年度】

主管課名(担当名)	北方領土対策課(北方領土対策担当)				
事務事業名	北方四島交流事業	事業番号	11121		
重点プロジェクト	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	評価時期	<input checked="" type="checkbox"/> 中間 <input type="checkbox"/> 事後	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治 <input type="checkbox"/> 法定受託

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	6-1 北方領土の復帰を目指す取組みの推進
	施策目標	全国の先頭に立って北方領土の復帰に取り組むまち

2 事務事業の概要と目的

対象	事務や事業が対象としている人や団体など	四島在住ロシア人
	対象者の今後の予想	同程度
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	北方四島在住ロシア人と返還運動関係者や元島民及び専門家等の相互交流の実施。	
意図 (どのような成果を得ようとしているのか)	北方四島に在住するロシア人との相互理解を促進するため、北方領土問題の解決を含む日口間の平和条約締結のための観光整備を図る。	

3 事務事業の現状

活動指標名	計画値(R2)	実績値					目標値(R2)	目標値(R7)
		R1	R2	R3	R4	R5		
1 北方四島交流事業への参加者数	900人	897人	0人	0人	0人	0人	900人	900人
2								
3								
4								
事業費(=下記内訳計)			R5予算		R5決算		R6予算	
			307		229		307	
内訳	国道支出金							
	地方債							
	その他		307		229		307	
	一般財源		0		0		0	
人員(人工)			0.00		0.00		0.00	
職員人件費(=人員(人工)×7,455千円)			0		0		0	
総事業費(=事業費+職員人件費)			307		229		307	
単位コスト実績値 1(=総事業費÷成果実績値)			0		0			
単位コスト実績値 2(=総事業費÷成果実績値)								

4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 見直し・改善済み <input type="checkbox"/> 見直しをしたが改善に至っていない <input checked="" type="checkbox"/> 検討していない
見直しの内容など	ロシアによるウクライナ侵攻に伴い、平和条約締結交渉が中断され、さらに、32年続けられてきた北方四島交流事業や自由訪問に関する合意の停止、また、人道的見地から行われてきた北方墓参までもが見送りを余儀なくされるなど、日露関係は大変厳しい状況となっており、一日も早い事業の再開が望まれている。
今後の動向・市民ニーズなど	令和2年度以降は新型コロナウイルス感染症やロシアによるウクライナ侵攻に伴い、北方四島交流等事業はすべて中止となったが、一日も早い交流の早期再開が望まれていることから、元島民を含めた市民ニーズは非常に高い。

5 事務事業の評価

	<input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 一部結びついている <input checked="" type="checkbox"/> 結びついていない
ア. 意図する成果に有効に結びついていますか	令和2年度以降は新型コロナウイルス感染症やロシアによるウクライナ侵攻に伴い、北方四島交流等事業はすべて中止となっている。
イ. 市以外がその事業に取り組むことは可能ですか(民間、NPO等)	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 一部可能 <input type="checkbox"/> 不可能 実施主体は北方領土問題対策協会と北方四島交流北海道推進委員会であるが、北隣協(根室管内1市4町)と北方四島との新たな地域間交流実現に向け、国等に対して要望している。
ウ. 事業内容の中で、見直しを行う必要はありますか	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 一部ある <input type="checkbox"/> ない 実施主体は北方領土問題対策協会と北方四島交流北海道推進委員会であるが、北隣協(根室管内1市4町)と北方四島との新たな地域間交流実現に向け、国等に対して要望している。
エ. 単位コストまたは事業費を工夫できるアイデアはありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input checked="" type="checkbox"/> ない 実施主体は北方領土問題対策協会と北方四島交流北海道推進委員会である。
オ. 他の事業との統合について可能性はありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input checked="" type="checkbox"/> ない 実施主体は北方領土問題対策協会と北方四島交流北海道推進委員会である。
カ. 受益者に負担をいただく(又は負担を見直す)可能性はありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 検討の必要性がある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 既に負担がある 実施主体である北方領土問題対策協会と北方四島交流北海道推進委員会において決定するものである。

6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続 (<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 手段を見直す <input type="checkbox"/> 効率化 <input type="checkbox"/> 簡素化 <input type="checkbox"/> 統合・振替) <input type="checkbox"/> 終期設定あり(R 年度末終了予定) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 完了
--------	--

作成年月日

令和6年9月

別紙1

事務事業評価(中間評価)シート【令和5年度】

主管課名(担当名)	北方領土対策課(北方領土対策担当)		
事務事業名	北方四島人道支援受入事業	事業番号	11719
重点プロジェクト	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	評価時期	<input checked="" type="checkbox"/> 中間 <input type="checkbox"/> 事後
		事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治 <input type="checkbox"/> 法定受託

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	6-1 北方領土の復帰を目指す取組みの推進
	施策目標	全国の先頭に立って北方領土の復帰に取り組むまち

2 事務事業の概要と目的

対象	事務や事業が対象としている人や団体など	四島在住ロシア人患者
	対象者の今後の予想	同程度
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	北方四島在住ロシア人患者を市立根室病院で受入し、治療・検査等を行う。	
意図 (どのような成果を得ようとしているのか)	北方領土問題解決までの間、日本国民と継続的かつ現に北方四島に在住するロシア国民との間の相互理解の増進を図り、もって、北方領土問題の解決に寄与するための環境整備の一環として実施する。	

3 事務事業の現状

活動指標名	計画値 (H27)	実績値					目標値 (R2)	目標値 (R7)
		R1	R2	R3	R4	R5		
1 人道支援受入人数	5人	1人	0人	0人	0人	0人	5人	5人
2								
3								
4								
事業費 (=下記内訳計)			R5予算		R5決算		R6予算	
			16,573		0		16,573	
内訳	国道支出金		16,573		0		16,573	
	地方債							
	その他							
	一般財源		0		0		0	
人員(人工)			0.17		0.17		0.17	
職員人件費 (=人員(人工) × 7,455 千円)			1,267		1,267		1,267	
総事業費 (=事業費 + 職員人件費)			17,840		1,267		17,840	
単位コスト実績値 1 (=総事業費 ÷ 成果実績値)			0		0			
単位コスト実績値 2 (=総事業費 ÷ 成果実績値)								

4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 見直し・改善済み <input type="checkbox"/> 見直しをしたが改善に至っていない <input checked="" type="checkbox"/> 検討していない
見直しの内容など	本事業は、外務省の委嘱事業として実施されているが、ウクライナ情勢の影響を受ける可能性もあり、不透明な状況である。
今後の動向・市民ニーズなど	人道的見地も含め、北方四島に在住するロシア国民との相互理解の増進を図ることを目的に実施されている、

5 事務事業の評価

	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 一部結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない
ア. 意図する成果に有効に結びついていますか	北方領土問題解決までの間、日本国民と継続的かつ現に北方四島に在住するロシア国民との間の相互理解の増進を図る必要がある。
イ. 市以外がその事業に取り組むことは可能ですか (民間、NPO等)	<input type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 一部可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能 実施主体は北方領土問題対策協会と北方四島交流北海道推進委員会であるが、北隣協(根室管内1市4町)と北方四島との新たな地域間交流実現に向け、国等に対して要望している。
ウ. 事業内容の中で、見直しを行う必要はありますか	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 一部ある <input type="checkbox"/> ない 外務省の委嘱事業であることから、見直しについては外務省において決定する。
エ. 単位コストまたは事業費を工夫できるアイデアはありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input checked="" type="checkbox"/> ない 本事業は、外務省の委嘱事業であり、全額、国庫補助金として受けている。
オ. 他の事業との統合について可能性がありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input checked="" type="checkbox"/> ない 人道支援患者受入事業として単独の事業として実施しているため、他で外務省の委嘱事業がないため、他の事業との統合の可能性はない。
カ. 受益者に負担をいただく (又は負担を見直す) 可能性はありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 検討の必要性がある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 既に負担がある 外務省予算での対応であり、受益者負担はない。

6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続 (<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 手段を見直す <input type="checkbox"/> 効率化 <input type="checkbox"/> 簡素化 <input type="checkbox"/> 統合・振替) <input type="checkbox"/> 終期設定あり (R 年度末終了予定) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 完了
--------	--

作成年月日

令和6年9月

別紙1

事務事業評価(中間評価)シート【令和5年度】

主管課名(担当名)	北方領土対策課(北方領土対策担当)		
事務事業名	北方領土対策連携強化事業	事業番号	12772
重点プロジェクト	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	評価時期	<input checked="" type="checkbox"/> 中間 <input type="checkbox"/> 事後
		事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治 <input type="checkbox"/> 法定受託

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	6-1 北方領土の復帰を目指す取組みの推進
	施策目標	全国の先頭に立って北方領土の復帰に取り組むまち

2 事務事業の概要と目的

対象	事務や事業が対象としている人や団体など	関係団体
	対象者の今後の予想	同程度
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	北方四島における共同経済活動に係る調査・連携 北方領土問題に関する情報収集 北方領土問題に関する他団体等の連携強化	
意図 (どのような成果を得ようとしているのか)	北方領土問題に関する他団体等との連携を図りながら、北方四島における共同経済活動等の情報収集及び分析など、北方領土隣接地域の課題解決に向けた対応・検討を行う。	

3 事務事業の現状

活動指標名	計画値 (R2)	実績値					目標値 (R2)	目標値 (R7)
		R1	R2	R3	R4	R5		
1 専門家会議等の実施	5回	—	0回	4回	3回	1回	5回	5回
2								
3								
4								
事業費(=下記内訳計)			R5予算		R5決算		R6予算	
			9,416		5,039		14,580	
内訳	国道支出金						4,343	
	地方債							
	その他		9,416		5,039		10,237	
	一般財源		0		0		0	
人員(人工)			1.50		1.50		1.50	
職員人件費(=人員(人工)×7,455千円)			11,182		11,182		11,182	
総事業費(=事業費+職員人件費)			20,598		16,221		25,762	
単位コスト実績値 1(=総事業費÷成果実績値)			20,598		16,221			
単位コスト実績値 2(=総事業費÷成果実績値)								

4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 見直し・改善済み <input type="checkbox"/> 見直しをしたが改善に至っていない <input checked="" type="checkbox"/> 検討していない
見直しの内容など	北方四島交流事業が実施されてから32年目を迎え、各分野においては一定の成果を挙げていたが、ロシアによるウクライナ侵攻に伴い、交流事業等が停止となっている。今後においては、根室海峡を挟み隣り合わせて暮らす北方領土隣接地域と四島側、それぞれの住民同士が顔の見える隣人づきあいを各界各層で積み重ねていくことも重要であることから、北隣協(根室管内1市4町)と北方四島との新たな地域間交流の実現に向け、国等に対して要望している。
今後の動向・市民ニーズなど	専門的見地からの調査研究を進めるため、令和3年7月に専門家会議をしたところである。国の登録有形文化財に指定された根室国後間海底電信線陸揚庫の保存・活用や新たな地域間交流のあり方など、検討を行う必要がある。

5 事務事業の評価

	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 一部結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない
ア. 意図する成果に有効に結びついていますか	北方領土対策に関する専門家会議の「陸揚庫の保存と活用を考える分科会」において、市民向けのシンポジウム等を開催し、北方領土と直接繋がっていた唯一の歴史的建造物として、保存と活用を高める機運の醸成が図られた。
イ. 市以外がその事業に取り組むことは可能ですか(民間、NPO等)	<input type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 一部可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能 北方領土に関する専門家会議は令和3年7月に市が設立したところである。
ウ. 事業内容の中で、見直しを行う必要はありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input checked="" type="checkbox"/> ない 北方領土に関する専門家会議は令和3年7月に市が設立したところである。
エ. 単位コストまたは事業費を工夫できるアイデアはありますか	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 一部ある <input type="checkbox"/> ない 事業を遂行する上でより効果的な予算執行に努めていく。
オ. 他の事業との統合について可能性はありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input checked="" type="checkbox"/> ない 令和2年度予算より共同経済活動調査事業と総合済である。
カ. 受益者に負担をいただく(又は負担を見直す)可能性はありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 検討の必要がある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 既に負担がある 本事業は市単独事業であるため、受益者負担はない。

6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続 (<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 手段を見直す <input type="checkbox"/> 効率化 <input type="checkbox"/> 簡素化 <input type="checkbox"/> 統合・振替) <input type="checkbox"/> 終期設定あり(R 年度末終了予定) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 完了
--------	--

作成年月日

令和6年9月

別紙1

事務事業評価(中間評価)シート【令和5年度】

主管課名(担当名)	北方領土対策課(北方領土対策担当)		
事務事業名	国際・北方四島地域間交流調査研究事業	事業番号	12778
重点プロジェクト	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	評価時期	<input checked="" type="checkbox"/> 中間 <input type="checkbox"/> 事後
		事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治 <input type="checkbox"/> 法定受託

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	6-1 北方領土の復帰を目指す取組みの推進
	施策目標	全国の先頭に立って北方領土の復帰に取り組むまち

2 事務事業の概要と目的

対象	事務や事業が対象としている人や団体など	国際姉妹都市(シトカ市・セベロクリリスク市)、サハリン州、北方四島住民
	対象者の今後の予想	同程度
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	国際姉妹都市(シトカ市・セベロクリリスク市)、サハリン州との交流のあり方に関する調査・研究を行う。 四島側訪問団との意見交換を行うなど、交流促進を図る。	
意図 (どのような成果を得ようとしているのか)	国際姉妹都市・サハリン州・北方四島在住ロシア人との相互交流が図られる。	

3 事務事業の現状

活動指標名	計画値 (R2)	実績値					目標値 (R2)	目標値 (R7)
		R1	R2	R3	R4	R5		
1 国際交流姉妹都市との国際交流のあり方に関する協議	1回	—	0回	0回	0回	1回	5回	5回
2								
3								
4								
事業費(=下記内訳計)			R5予算		R5決算		R6予算	
			5,265		3,637		4,157	
内訳	国道支出金							
	地方債							
	その他		5,265		3,637		4,157	
	一般財源		0		0		0	
人員(人工)			0.08		0.08		0.08	
職員人件費(=人員(人工)×7,455千円)			596		596		596	
総事業費(=事業費+職員人件費)			5,861		4,233		4,753	
単位コスト実績値 1(=総事業費÷成果実績値)			5,861		4,233			
単位コスト実績値 2(=総事業費÷成果実績値)								

4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	<input type="checkbox"/> 検討中 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し・改善済み <input type="checkbox"/> 見直しをしたが改善に至っていない <input type="checkbox"/> 検討していない
見直しの内容など	国際姉妹都市であるシトカ市への今後の国際交流のあり方に関する調査・研究を行うための、職員・関係者の派遣については、令和2～4年度まで、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となっていたが、令和5年度4年越しで実施に至ったところである。
今後の動向・市民ニーズなど	根室市とシトカ市との今後の国際交流のあり方については、引き続き検討し、来年度迎える姉妹都市提携50周年に向け、シトカ市側の意向も確認しながら進める。

5 事務事業の評価

	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 一部結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない
ア. 意図する成果に有効に結びついていますか	令和5年度は、国際姉妹都市であるシトカ市への今後の国際交流のあり方に関する調査・研究を行うための、職員・関係者の派遣に至った。
イ. 市以外がその事業に取り組むことは可能ですか (民間、NPO等)	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 一部可能 <input type="checkbox"/> 不可能 国際姉妹都市との交流は根室市が主体的に取り組む必要があるが、民間交流として、実施することも可能である。
ウ. 事業内容の中で、見直しを行う必要はありますか	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 一部ある <input type="checkbox"/> ない 今後の国際姉妹都市との交流のあり方についての調査・研究事業のため、適宜、見直しを行っていく必要がある。
エ. 単位コストまたは事業費を工夫できるアイデアはありますか	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 一部ある <input type="checkbox"/> ない 事業を遂行する上でより効果的な予算執行に努めていく。
オ. 他の事業との統合について可能性はありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input checked="" type="checkbox"/> ない 他の事業との交流の可能性は低い。
カ. 受益者に負担をいただく (又は負担を見直す) 可能性はありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 検討の必要性がある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 既に負担がある 国際・北方地域間交流において、受益者負担の考えはない。

6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続 (<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 手段を見直す <input type="checkbox"/> 効率化 <input type="checkbox"/> 簡素化 <input type="checkbox"/> 統合・振替) <input type="checkbox"/> 終期設定あり (R 年度末終了予定) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 完了
--------	---

作成年月日

令和6年9月

別紙1

事務事業評価(中間評価)シート【令和5年度】

主管課名(担当名)	北方領土対策課(北方領土対策担当)		
事務事業名	北方領土返還要求キャラバン隊特別派遣事業	事業番号	13012
重点プロジェクト	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	評価時期	<input checked="" type="checkbox"/> 中間 <input type="checkbox"/> 事後
		事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治 <input type="checkbox"/> 法定受託

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	6-1 北方領土の復帰を目指す取組みの推進
	施策目標	全国の先頭に立って北方領土の復帰に取り組むまち

2 事務事業の概要と目的

対象	事務や事業が対象としている人や団体など	日本国民
	対象者の今後の予想	同程度
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	ロシアによるウクライナ侵攻に伴い、日露関係は極めて厳しい状況であることから、原点にかえり、北方領土返還要求運動原点の地から、元島民をはじめ、高校生等の後継者をキャラバン隊として、東京都・愛知県・滋賀県へ派遣し、各都県庁や都県民会議への表敬のほか、啓発資料の配布による特別啓発等を通じて、元島民から後継者までの返還要求運動にかける熱意を強く訴え、国民世論のより一層の喚起高揚を図る。	
意図 (どの様な成果を得ようとしているのか)	北方領土問題に対する国民世論のより一層の喚起高揚が図られるとともに、高校生等の後継者を派遣することで後継者育成が図られる。	

3 事務事業の現状

活動指標名	計画値 (R2)	実績値					目標値 (R2)	目標値 (R7)
		R1	R2	R3	R4	R5		
1 街頭啓発での署名数	-	-	-	-	-	66筆	-	200筆
2								
3								
4								
事業費(=下記内訳計)		R5予算		R5決算		R6予算		
		3,742		2,888		4,582		
内訳	国道支出金							
	地方債							
	その他	3,742		2,888		4,582		
	一般財源	0		0		0		
人員(人工)		0.08		0.08		0.08		
職員人件費(=人員(人工)×7,455千円)		596		596		596		
総事業費(=事業費+職員人件費)		4,338		3,484		5,178		
単位コスト実績値 1(=総事業費÷成果実績値)		66		53				
単位コスト実績値 2(=総事業費÷成果実績値)								

4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 見直し・改善済み <input type="checkbox"/> 見直しをしたが改善に至っていない <input checked="" type="checkbox"/> 検討していない
見直しの内容など	
今後の動向・市民ニーズなど	北方領土問題の具体的な進展が見られない状況の中、北方領土返還要求運動原点の地から全国に出向いて返還要求運動を展開する必要性は高い。

5 事務事業の評価

	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 一部結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない
ア. 意図する成果に有効に結びついていますか	大都市圏で実施することにより、全国紙等の報道で取り上げられることにより、啓発効果はより高くなると考える。
イ. 市以外がその事業に取り組むことは可能ですか (民間、NPO等)	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 一部可能 <input type="checkbox"/> 不可能 他団体で実施している事業はあるものの、北方領土問題の具体的な進展がない状況から、市が主体となって行う意味は大きい。
ウ. 事業内容の中で、見直しを行う必要はありますか	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 一部ある <input type="checkbox"/> ない 若い世代への啓発を推進するため、訪問地域の学校との交流等を追加実施する必要がある。
エ. 単位コストまたは事業費を工夫できるアイデアはありますか	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 一部ある <input type="checkbox"/> ない 事業を遂行する上でより効果的な予算執行に努めていく。
オ. 他の事業との統合について可能性はありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input checked="" type="checkbox"/> ない 市が実施することで事業の公平性が保たれる。
カ. 受益者に負担をいただく (又は負担を見直す) 可能性はありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 検討の必要性がある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 既に負担がある 北方領土返還要求運動において、受益者負担の考えはない。

6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続 (<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 手段を見直す <input type="checkbox"/> 効率化 <input type="checkbox"/> 簡素化 <input type="checkbox"/> 統合・振替) <input type="checkbox"/> 終期設定あり (R 年度末終了予定) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 完了
--------	--

作成年月日

令和6年9月

別紙1

事務事業評価(中間評価)シート【令和5年度】

主管課名(担当名)	水産研究所		
事務事業名	栽培漁業研究センター管理運営経費	事業番号	410
重点プロジェクト	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	評価時期	<input checked="" type="checkbox"/> 中間 <input type="checkbox"/> 事後
		事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治 <input type="checkbox"/> 法定受託

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	6-1 北方領土の復帰を目指す取組みの推進
	施策目標	全国の先頭に立って北方領土の復帰に取り組むまち

2 事務事業の概要と目的

対象	事務や事業が対象としている人や団体など	漁業者、漁業協同組合
	対象者の今後の予想	減少
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	ハナサキガニやホッカイエビ等の種苗生産を円滑に実施できるよう、栽培漁業研究センターを維持管理する。	
意図 (どの様な成果を得ようとしているのか)	沿岸漁業振興のため、ハナサキガニやホッカイエビ、エゾバフンウニの資源増大を図る。	

3 事務事業の現状

活動指標名	計画値 (R1)	実績値					目標値 (R2)	目標値 (R7)
		R1	R2	R3	R4	R5		
1 ハナサキガニの種苗生産数	-	-	-	55万尾	62万尾	83万尾	130万尾	130万尾
2 ホッカイエビの種苗生産数	-	-	5.06万尾	6.8万尾	7.6万尾	5.4万尾	5万尾	30万尾
3 エゾバフンウニの種苗生産数	-	-	-	-	70万尾	93万尾	-	70万尾
4								
事業費(=下記内訳計)		R5予算		R5決算		R6予算		
内訳	国道支出金	※再掲(事業費は5-2で計上)						
	地方債							
	その他							
	一般財源							
人員(人工)								
職員人件費 (=人員(人工) × 7,455 千円)								
総事業費 (=事業費+職員人件費)								
単位コスト実績値 1 (=総事業費 ÷ 成果実績値)								
単位コスト実績値 2 (=総事業費 ÷ 成果実績値)								
単位コスト実績値 3 (=総事業費 ÷ 成果実績値)								

4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 見直し・改善済み <input type="checkbox"/> 見直しをしたが改善に至っていない <input checked="" type="checkbox"/> 検討していない
見直しの内容など	順調に事業が進められている。
今後の動向・市民ニーズなど	沿岸漁業は漁家経営の安定と共に市内経済にも影響するため市民ニーズはある。

5 事務事業の評価

ア. 意図する成果に有効に結びついていますか	<input type="checkbox"/> 結びついている <input checked="" type="checkbox"/> 一部結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない 順調に事業が進められている。
イ. 市以外がその事業に取り組むことは可能ですか (民間、NPO等)	<input type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 一部可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能 沿岸漁業振興のため、市が実施する必要がある。
ウ. 事業内容の中で、見直しを行う必要はありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input checked="" type="checkbox"/> ない 必要最低限の内容である。
エ. 単位コストまたは事業費を工夫できるアイデアはありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input checked="" type="checkbox"/> ない 必要最低限の内容である。
オ. 他の事業との統合について可能性はありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input checked="" type="checkbox"/> ない 統合可能な類似事業がない。
カ. 受益者に負担をいただく (又は負担を見直す) 可能性はありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 検討の必要性がある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 既に負担がある 市の施設であり、受益者に負担を求めるものではない。

6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続 (<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 手段を見直す <input type="checkbox"/> 効率化 <input type="checkbox"/> 簡素化 <input type="checkbox"/> 統合・振替) <input type="checkbox"/> 終期設定あり (R 年度末終了予定) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 完了
--------	--

作成年月日

令和6年9月